

会 議 録

会議の名称	平成21年度富士見市青少年問題協議会
開催日時	平成21年8月5日(水) 午後1時30分～4時30分
開催場所	中央図書館2階 視聴覚ホール
出席者	星野信吾 会長、池内八十四郎 委員、森元 州 委員 小野寺 巧 委員、笠川幸子 委員、関根 宏 委員 竹内春夫 委員、石川雅美 委員、高野路子 委員 寺島直子 委員、鈴木鏡子 委員、眞壁日史郎 委員 山田一江 委員、齊藤吉男 委員、吉田京子 委員 羽石貴裕 委員、松本成朗 委員 事務局(会田生涯学習課長、坂本主任、猪野塚主事補)
欠席者	高橋藤明 委員、金子 央 委員
公開・非公開	公開(傍聴人 0人)
会議次第	○任命書交付式 ○会長あいさつ ○委員自己紹介 ○講話『親子意識調査結果を生かした市内小中学校の取組み』 ①「親子意識調査結果の分析と今後の取組み」 講師 富士見市教育相談研究室室長 木津秀美 氏 ②「アサーショントレーニングの研修と授業の取組み」 講師 ふじみ野小学校教諭 関崎純也 氏 ③「小中連携による中1ギャップ軽減を図る取組み」 講師 勝瀬中学校教諭 内海浩一郎 氏 ○青少年健全育成について意見交換
会議資料	① 富士見市青少年問題協議会委員名簿 ② 「子どもへの望ましい関わり方」 ～親子の調査で分かったこと～ ③ 「アサーショントレーニングの研修と授業の取組み」 ④ 「小中連携による中1ギャップ軽減を図る取組み」 ～勝瀬中学校の場合～

会 議 内 容 (要点記録)

○任命書交付式

委員の任期満了にともない、全ての新たな委員に任命書を交付した。

○会長あいさつ

協議会開催にあたり、星野信吾会長があいさつを行なった。

○委員自己紹介

委員全員が自己紹介を行なった。

○講話

テーマ『親子意識調査結果を生かした市内小中学校の取組み』

①「親子意識調査結果の分析と今後の取組み」

講師 富士見市教育相談研究室室長 木津秀美 氏

平成18年、19年に行った「親と子の調査」により、明らかになった望ましい家庭教育とその課題について、資料に基づき説明がなされた。

※資料1参照

②「アサーショントレーニングの研修と授業の取組み」

講師 富士見市立ふじみ野小学校教諭 関崎純也 氏

「親と子の調査」により、＜親友はいない＞という生徒が小学校4年生から増加傾向にあることが判明した。ふじみ野小学校では「自主主張をうまくする訓練法」としてアサーショントレーニングを取り入れ、生徒のコミュニケーション能力の向上を図っており、その成果と課題について説明がなされた。

※資料2参照

③「小中連携による中1ギャップ軽減を図る取組み」

講師 富士見市立勝瀬中学校教諭 内海浩一郎 氏

勝瀬中学校は市内3つの小学校を卒業した生徒が入学する。中学校入学時に起こる「中1ギャップ」の軽減を図るため、また生徒の「自尊感情」や「規範意識」などを育てるために、あらゆる角度から様々な取組みを行っている。その取組みの内容や成果、課題について説明がなされた。

※資料3参照

○青少年健全育成について意見交換

委員：私は規範意識が大切だと思っている。何が正しくて、何が悪いことなのかを社会全体で子どもたちに教えていく必要があると思う。

会長：同感である。そのように考えている方は多いと思うが、ある意味では未だ具体的・発展的に取り組めていないのではないか。

地域で子どもたちを支えていくという仕組みが必要である。昔は地域のご意見番やガキ大将などがいて、それぞれの役割の中で子どもは育ってきた。しかし、現在は人間関係が希薄化しているため、あらためてそういうものを作っていかななくてはならない。

現在、南畑地区に「まちづくり協議会」を設置する予定でいる。地域住民が自分たちの地域をより良くするために、教育や農業の事などについて話し合える場として設置する。

持論ではあるが、小学校単位で「まちづくり協議会」のようなものを設置できると、お互いに補完し合い、色々な情報交換を行うことが出来るので、発展的な方向性が見えてくるのではないかと考えている。

委員：青少年育成市民会議では、夏休み宿題教室を5日間行った。

今年度は約1,000名の子どもが集まり8教室になった。

協力者が約200名、町会長をはじめ民生委員やPTAの方々などが協力してくれている。

しかし、地域によっては育成会が無い場合もあり、PTAも仕事をしている方が多く、まだまだお手伝いをしてくれる方が少ない状態。

大学生を先生役にしながら、鉛筆の持ち方の指導から行っている。

やってみて良かったことは、始めた当初より地域の方がすごく理解をしてくれていること。

学校の先生が協力的で申込み書を取りまとめてくれている。

6年間やって「継続は力なり」ということを実感している。

青少年育成市民会議はボランティアの方々町会長などを兼務しながらやっているので、とても苦勞している。みんなが少しずつの協力をしてくれれば、それが大きな力になる。決して無理をしないで、少しずつ広げていけたら良いと感じている。

委員：質問。ふじみ野小学校のアサーショントレーニングの取組みは何年目か？

また、対象は5年生のみか？

なお且つ、アサーショントレーニングを受けた子どもは今後どのように成長するのかを検証する予定は今後あるかをお伺いしたい。

何故なら、以前ある小学校で教師が暴言を吐いて問題になったことがあった。

しかも、その教師はアサーショントレーニングを受けていた。

教員同士でアサーショントレーニングを受けていてもこういった事が起こってしまうという現実があるためお伺いしたい。

講師：アサーショントレーニングは2年目。現在は全学年で取り組んでいる。

アサーショントレーニングは一般的に聞きなれない事なので、以前から知っている教師もいれば、ふじみ野小学校に来て初めて知った教師もいる。

そのため、子どもたちに伝えるのも時間がかかるが、教師たちが自分のものにしていくのも時間がかかるのも事実である。

しかし、やらないよりはやったほうが効果はあるので、プラスの視点で捉えて今後も続けていく。

検証については、毎年学校アンケートを行っている。

項目としては友達関係について、学校生活について、それぞれの教科の授業に熱心に取り組んでいるか等のアンケートを行っているので、検証は出来ていると思う。

しかし、卒業した生徒については、中学校も別々の取組みを行っているので小学校としては現在のところ追跡調査は行っていない。

委員：小中学校が連携をして追跡調査していくことは必要だと思う。

講師：追跡調査については、文部科学省では平成 10 年度に、平成 5 年当時不登校だった中学 3 年生を対象にした追跡調査を行った。

つまり、当時中学 3 年生だった生徒が 20 歳になった時（平成 10 年）に、社会とどういう接点を持っているかという調査である。

残念ながら、その他の日本の一般的な調査では小学校単位、中学校単位で行っていることが多い。

実は私も同じ問題意識を持っており、その子たちが結果として、どういった大人になっていったのかが常に気になる。

例えば小学校の時に不登校になった子どもが、高校生くらいになって私のところへ来て、20 歳くらいになった時にまた来る、と継続的に接する機会が私にはある。

しかし、学校の教師は、立場上、どうしても中学校の 3 年間や小学校の 6 年間だけになってしまう。

文部科学省のその調査は追跡調査としては全国初めての調査だったのではないかと思う。

国レベルでもそうなので、市レベルではまだまだこれからだと思う。

ただし、アサーショントレーニングとかグループエンカウンターなどの子どもたちの人間関係作りの学習というのは、富士見市では平成 10 年度くらいから徐々に増えてきている。

例えば、今年度の夏に私がアサーショントレーニングを頼まれている学校が市内で小中学校を合わせて約 6 校ある。

すでに、とある小学校では 3 年間アサーショントレーニングをやって来ており、それがどうだったかという結果は出ており、それなりの成果は出ている。

ただ、それが追跡調査として小学生の時どうなのか、中学校の時どうなったのか、また 20 歳くらいになったときにどうなったのか、というのは残念ながらまだ出来ていない。

教育相談研究室では「適応指導教室あすなろ」という不登校の生徒が通う教室があるが、その子たちの様子を見てみると、小中学校時代に不登校で学校に行けなかったけれども、「適応指導教室」なら通える、ということで通っていた子は卒業後、高校や専門学校などに通っており、引きこもりにはなっていない。要するに必ずなんかしらの社会参加を行っている。

だから「適応指導教室」という学校に通えない子でも、他に通える場所があるという事はとても大事な事だと我々は思っている。

富士見市の不登校の生徒数は中学校の方は国の平均値を下回っているが、小学校は若干上回っている。

平成 20 年度、市内には小中学校で約 8, 600 名の生徒がいたが、同年度では 103 名の不登校の生徒がいた。

その中で「適応指導教室」を利用した生徒が 24 名、大体 4 分の 1 くらいはフォローしている。

あとの 4 分の 3 は学校でフォローしたり、「適応指導教室」ではない教育相談研究室の一般の面接相談でフォローしたり、各学校のふれあい相談員さんの方でフォローしたりしている。

そのため、全市的な追跡調査というのは中々出来ない状況もある。

ただ、今度 2 回目の子どもたちの実態調査の結果が平成 22 年度中に出る。

この間、1 回目の調査の結果を踏まえて人間関係作りを各学校で取り組んでいるので、その結果として平成 22 年度と平成 18 年度を比べてどのような変化があったのか、例えば、友達がいる子が増えたとか、学校が楽しいという子が増えたそういう事が分かってくると思う。

追跡調査のことでいうと、本市の場合、今の段階ではそういう状況である。

講師：その他の事として、相談員同士でよく話題になるのが、子どもを出産する時の夫婦間の問題。

結婚した夫婦が始めて子どもを持つときに女性はマタニティブルーになって傷つきやすくなる。鬱に近い状態になる。

例えば夫が、入院している妻の所に 7 時に顔をだすという約束が仕事で 9 時になってしまうとする。そうすると「こんなに私は辛い思いをしているのに、なんであなたは」と、かなり精神的に不安定になったり、夫婦の仲がギクシヤクする。という事例が相談の中で非常に多い。

昔だったらお産は実家へ行ってするというシステムがあったが、今はそういうシステムが無い。

たまたま富士見市に越してきたが、隣近所も誰も知り合いがいない。

何も知らない産婦人科へ行って、命がけの作業をする。

昔だったら自分の母親に手を握ってもらって産んだわけだけど、今は他人の中でたった一人という状況の中で生み、そして育てる。

ところがサポートすべき夫もサポートする知識が無い。つまりハズバンド教育というものが、この日本には無い。

だから中学校ではまだ少し早い、高校の教育の中でハズバンド教育を入れても良いんじゃないかと常々思っている。

そして女性というのは妊娠すると、これほど精神的に大変でマタニティブルーというものがあって、だから夫は 7 時が 9 時になったと言う時には、説明するのではなくて「悪かった、悪かったもっと早く来るべきであった、申し訳ない」というふうにさっき説明した共感的会話でやらなければならない。

その時に「お前は何回言ったら分かるんだ、部長が急に言ったんだからしょうがないだろ」と、喧嘩別れをするケースが多い。あの時期に離婚する率というのは非常に高いことが分かっている。

それも要するに日本の教育におけるハズバンド教育という視点が全く十分で

ないところが結果的そういう不幸な例を生み出している。

それは、ある意味では教育の盲点でもある。そういう風に考えると色んな盲点があり、我々は教育の盲点を積極的に探して、それを埋めていく作業をしていかないと、この平成の時代の中であらゆることについていけないだろうなという認識がある。

また、それを様々な施策の中に様々な形で取り入れていかなければならないと思っている。

会長：委員の皆さんの意見等を今後の審議会に生かしていきたい。

○閉会あいさつ 事務局 会田生涯学習課長